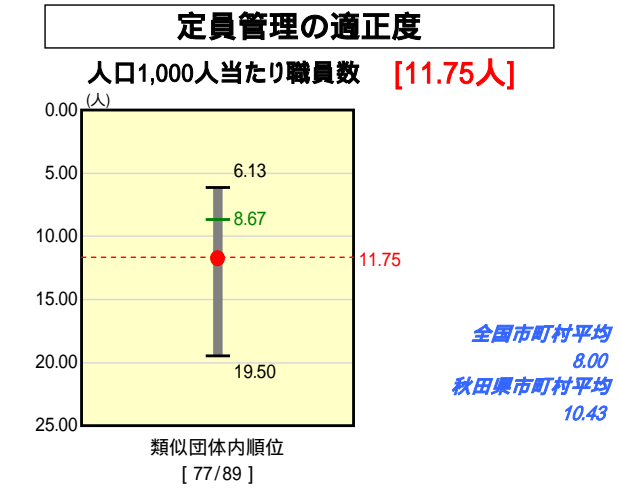
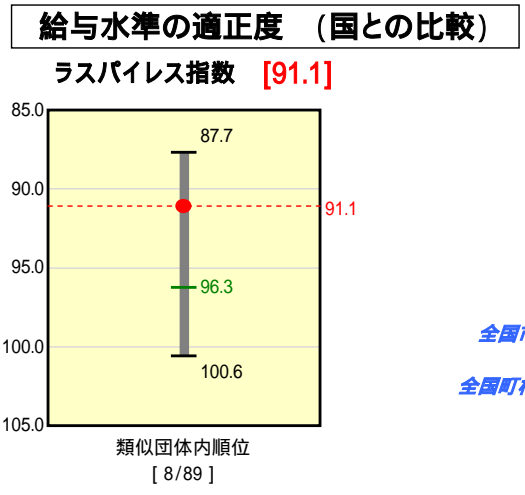
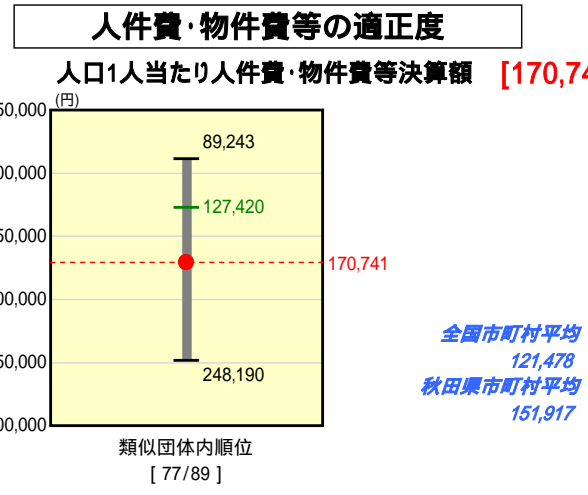
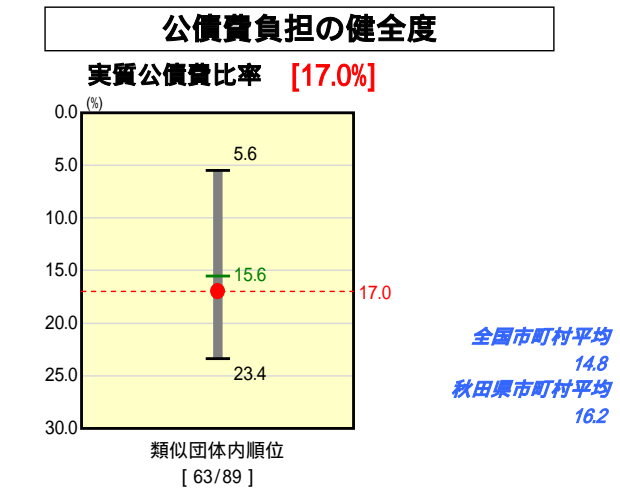
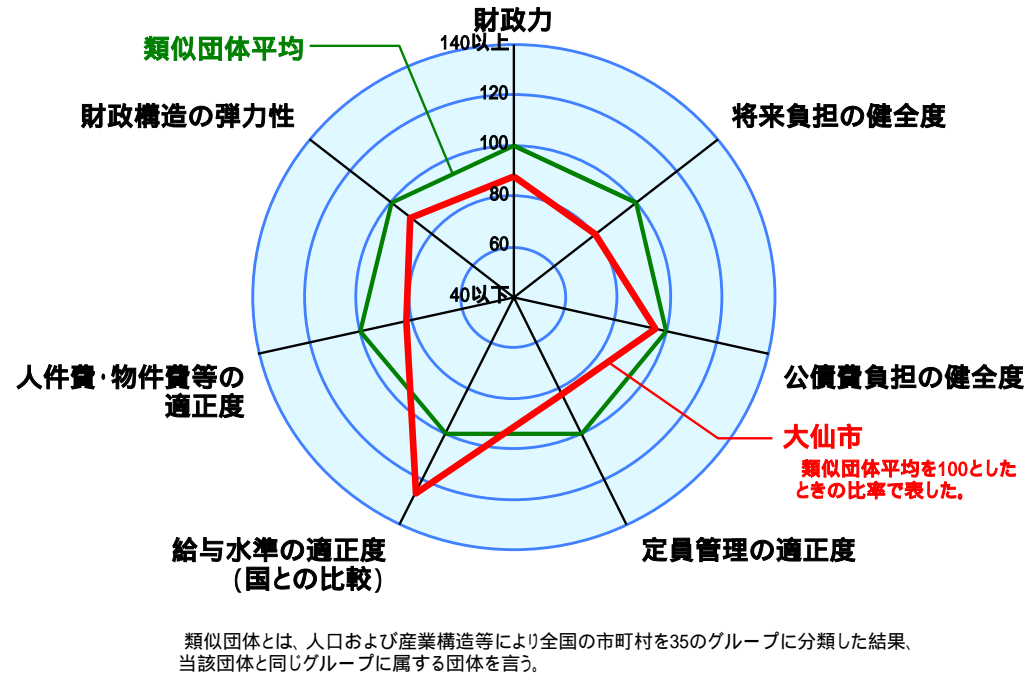
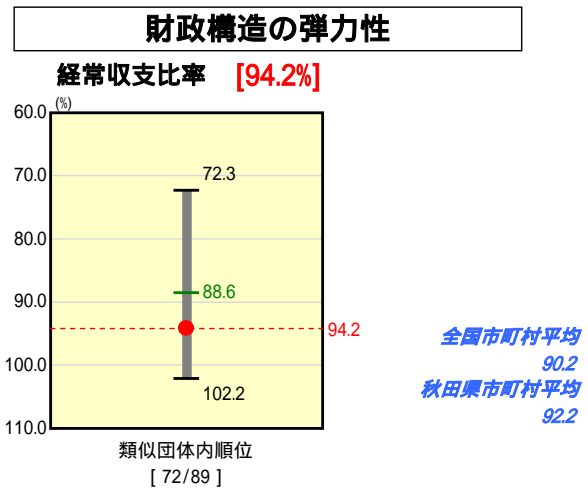
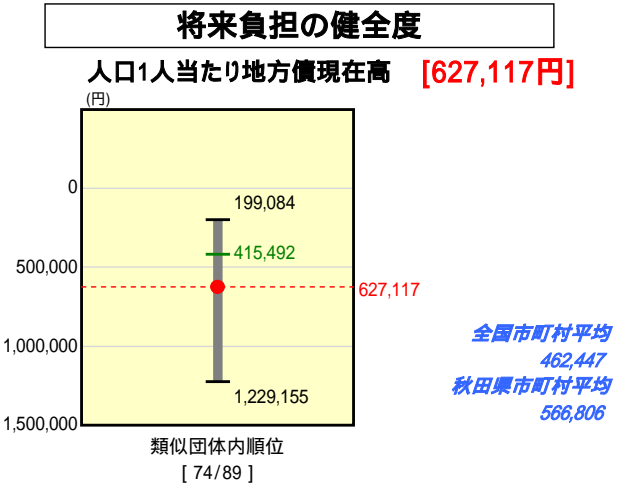
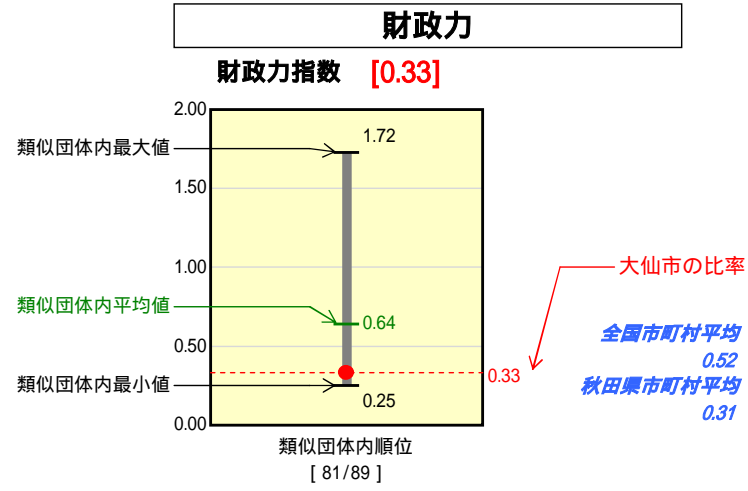


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

秋田県 大仙市

人口	95,155	人(H18.3.31現在)
面積	866.68	km ²
歳入総額	50,594,818	千円
歳出総額	49,170,337	千円
実質収支	953,918	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
当市はもとも財政基盤が脆弱な市町村が合併したことに加え、人口の減少や高齢化、景気低迷による減収などから類似団体平均を大きく下回る0.33となっている。今後は徹底した歳出削減を図る一方、庁内に収納対策推進チームを設置し市税及び税外収入の徴収強化を図るなど財政の健全化に努める。

経常収支比率
前年度を4.2ポイント下回る94.2%となったが、主な要因としては普通交付税の増に伴う経常一般財源の増、合併による議員及び特別職の減による人件費の減、各公共施設の維持補修費の減などに伴う経常経費の減などが上げられる。しかしながら、依然として類似団体及び県内平均を上回る高い水準にあるため今後の財政の硬直化が懸念されることから、一層の経費節減や自主財源の確保に努め、比率の改善を図らなければならないと考える。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均127,420円を大きく上回る170,741円となっているが、要因としては定員管理の適正度にも表れているとおり、現状において職員数の適正化が図られていないことや、公共施設数が標準団体と比較して多いことから、これらにかかる維持管理経費が増大していることなどがあげられる。今後は、職員採用の抑制や早期退職の勧奨を図り適正な職員数に近づけるとともに、コスト削減のため利用状況に沿った公共施設の整理・統廃合を検討する他、現在市で運営してい

る保育園・老人介護施設の法人化を推進し人件費及び物件費の抑制に努める。

実質公債費比率
公債費については合併前の市町村において実施した事業に係る市債発行額が大きかったことから、元金償還が始まる来年度以降も増加すると考えられる。比率については17年度単年度(16.8%)で見ると前年度より1.1ポイント下回っているが、これは算定の分母となる普通交付税が前年を上回ったことによるもので、公債費の償還額自体は増加しており、今後普通交付税の削減などにより標準財政規模が年々減少することが予想される一方、公営企業を含めた起債償還額は増加すると見込まれることから、比率の悪化が懸念される。今後は、普通建設事業における事業費や実施年度の見直しを図り、各年度の市債発行額の抑制に努めなければならないと考えている。

人口1,000人当たり職員数
類似団体平均を3.08人上回る11.75人となっており、経常収支比率等の指標が高くなっている要因となっている。今後、定員適正化計画に則り退職者補充に係る新規採用を極力抑え、平成17年度から平成22年までの5年間で134名(9.2%)の職員削減を図るとともに、定年前早期退職者を募り人件費の抑制に努める。